

透明性・信頼性への取り組み

J-POWERグループは、あらゆる事業活動において環境マネジメントの改善とコンプライアンスの徹底をはかり、幅広い環境情報の公開に努めながら、ステークホルダーとのコミュニケーションを充実させることにより、社会から信頼を得られるよう努力しています。

環境マネジメント

当社が企業理念に基づく環境保全活動を全社活動として行うにあたり、2000年3月に「環境管理規定」を制定して、環境マネジメントに取り組んでいます。

全社マネジメント組織

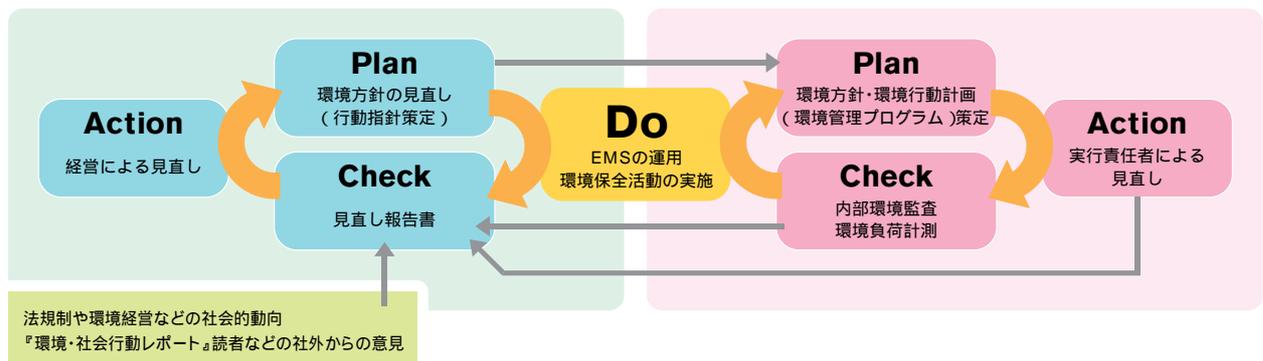
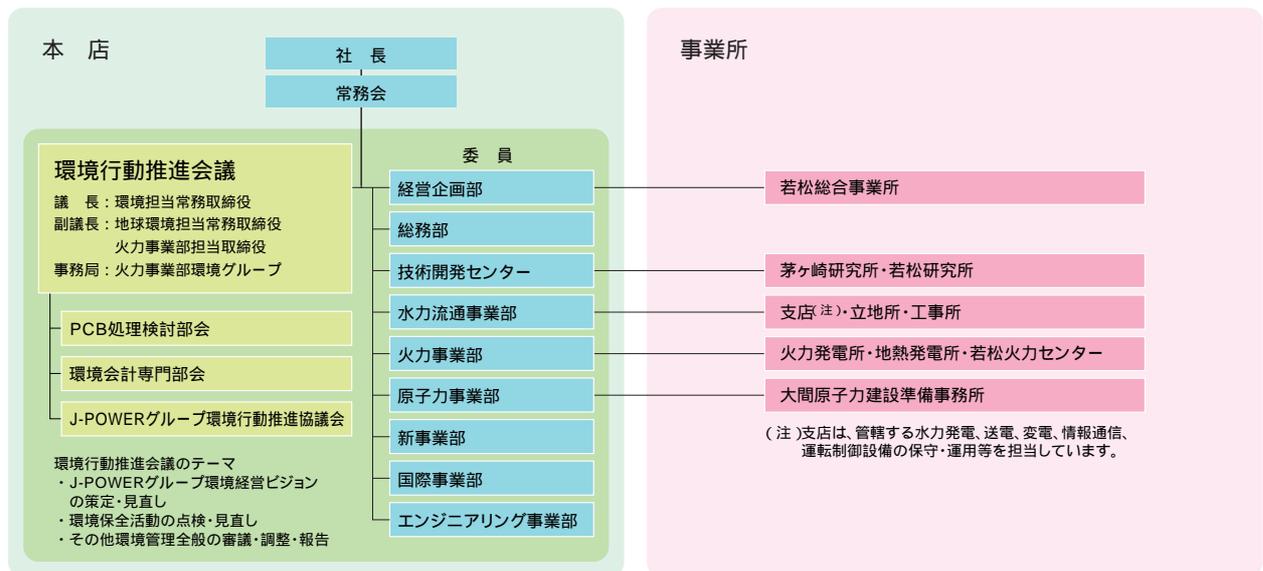
当社では、環境マネジメント全般について審議・調整・報告するため、常務会のもと担当常務を議長とする「環境行動推進会議」を設置しています。電力設備の計画・建設・運用にかかわる事業部や環境に関係の深い業務を遂行する部、事業部、センターの長を委員とし、火力事業部環境グループが事務局を務めるとともに、全社の環境活動を総括しています。

また、当社は、環境管理の国際規格であるISO14001に準拠した環境マネジメントシステム(EMS)を全事業所(注)に導入し、環境保全活動の継続的な改善に取り組んでいます。

事業所では、J-POWERグループ環境行動指針(P.9-10)に基づき、実行単位ごとに環境行動計画を策定し、PDCAマネジメントサイクルによりEMSを運用しています。

(注)一部少数人数機関を除く

J-POWER環境マネジメント組織図(2004年度)



環境行動推進会議でのおもな審議内容

J-POWERグループ環境経営ビジョンアクションプログラムなど多くの案件を審議し、重要な案件は常務会に付議しました。

会議開催日	審議件数	おもな内容
第1回 2004.5.27	6件	・J-POWERグループ環境経営ビジョン・アクションプログラム策定方針 ・2003年度環境管理活動結果および2004年度環境行動計画など
第2回 2004.7.28	2件	・『環境・社会行動レポート』発行内容 ・CSRの視点の当社経営の取り組み
第3回 2004.12.22	5件	・J-POWERグループ環境経営ビジョン・アクションプログラムの策定 ・EMS継続改善の課題中間報告など
第4回 2005.3.29	6件	・『2005 環境経営レポート』(仮称)の策定 ・環境経営格付機構による環境経営格付審査の結果など

(計19件)

EMSの実行単位と概要

各事業所では、計画・設計、建設、保守・運用に応じたEMSを構築・運用し、継続的な改善に努めています。なお、電力設備の維持管理を行うグループ各社は、当社の保守・運用事業所(各火力発電所・地熱発電所、各支店)において、当社と一体となったEMSを運用しています。

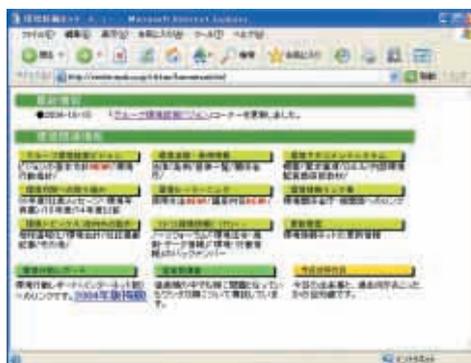
はISO14001認証取得事業所

区分	事業所名	概要
計画・設計	エンジニアリング事業部	発電設備建設のほか、新たな事業分野で、環境への配慮をプロジェクトの計画・設計段階から実施するため、EMSを導入・運用。2001年2月にISO14001の認証を取得。
建設工事	大間原子力建設準備事務所 大間幹線立地所・中四幹線工事所 佐久間東幹線建替工事所	水質汚濁、騒音・振動防止、建設副産物の有効利用など、環境アセスメントなどを通じて計画された対策を確実に実施するためEMSを導入・運用。
保守・運用	各火力発電所(磯子・高砂・竹原・橘湾・松島・松浦・石川石炭)、鬼首地熱発電所、各支店(北海道・東日本・中部・西日本)	環境法令、環境保全協定などを遵守し、環境負荷の低減に向けた取り組みを実施していくためEMSを導入・運用。1998年に松浦火力発電所から導入を開始し、2001年度末に導入を完了。松浦火力発電所では、1999年6月にISO14001の認証を取得。
その他	技術研究センター(茅ヶ崎研究所含む) 若松総合事業所 (若松研究所・若松火力センター含む)	2004年度は全石炭火力発電所・地熱発電所で、運転保守に携わるJ-POWERグループ企業である(株)ジェイパック各事業所も登録範囲に含め、ISO14001を認証取得。さらに、2005年度中に水力・送変電事業所等を含めた支店単位(北海道、東日本、中部、西日本)においてもISO14001を認証取得する計画。
	本店	本店ビルを対象とするEMSを導入。
	合計 20事業所(2005年3月末)	

社員に向けた環境情報の発信

環境管理の充実およびグループ社員の環境意識高揚のため、電子掲示板、環境情報ネット、グループ誌『J-POWERs』で情報を随時発信しており、社員は誰でもいつでも閲覧できるようになっています。

メディア	タイトル	情報の内容
電子掲示板	環境法令・規制・データ情報	・法規制等の改正・施行など
	環境管理・行事情報	・社会動向 ・社内の環境行事 ・環境管理システムなど
	自然・環境・動植物の広場	・従業員の 自由な意見交換の場
イントラネット	環境情報ネット	・法規制全般 ・環境管理システム全般 ・環境教育・研修など



教育・研修

本店や事業所では、環境問題に対する認識を深め、自らの責任感を醸成するため、環境に関する社内外の研修を多数実施しています。2003年度末からはグループ社員対象のeラーニングによる環境教育を開始しました。

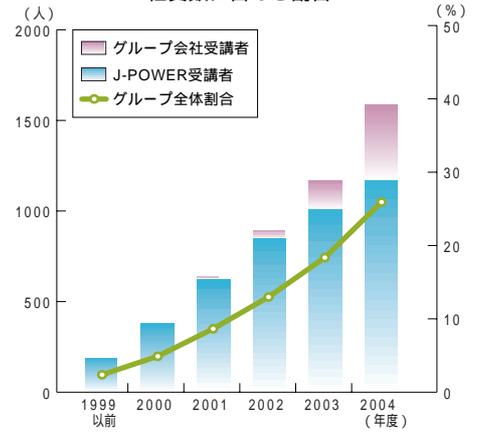
EMS内部環境監査員研修の累計受講者は、グループ社員も含め1,567人となりました。

2004年度 環境関係研修等実績

種別	研修項目	人数	おもな内容
環境経営全般	環境報告書を読む会	約500	J-POWERグループの取り組み
	関係会社環境報告書を読む会	約190	J-POWERグループの取り組み
EMS運用基礎研修	内部環境監査員研修	387	ISO14001要求事項、内部環境監査手法
	内部環境監査員フォローアップ研修	22	不適合事項の指摘演習、模擬検査
	新入社員導入研修	34	環境問題の基礎とJ-POWERグループの取り組み
eラーニング	環境問題の基礎知識	2,956	地球環境問題 地域環境問題
計		約4,089人	

(注)おもにグループ全体を対象とした研修実績

内部環境監査員研修受講者数累計と社員数に占める割合



環境関連公的資格の取得状況

発電所などでは、公害防止管理者など公的資格者を適正に配置し、環境保全の日常業務を円滑に行っています。今後も社員の知識・能力の向上をはかる観点からも、さまざまな資格取得の指導と支援を行っていきます。

J-POWER社員を対象とし、複数の級・種別のある資格の取得者数はのべ人数を記載

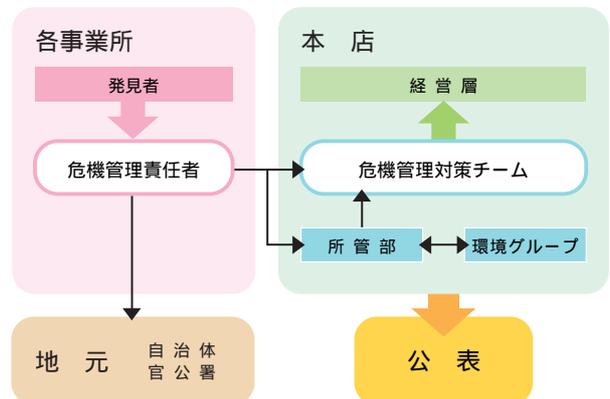
2005年3月末現在

資格	取得者数	資格	取得者数	資格	取得者数
技術士 建設部門(建設環境)	9	特別管理産業廃棄物管理責任者	277	危険物取扱者 甲種	55
技術士 環境部門(環境保全計画)	2	産業廃棄物最終処分場技術管理者	40	ボイラー技士 (特級・1級・2級)	999
技術士 環境部門(自然環境保全)	1	廃棄物処理施設技術管理者	18	ボイラー整備士	3
公害防止管理者 主任管理者	5	ピオトップ計画管理士(1級・2級)	2	特定化学物質等作業主任者	752
公害防止管理者 大気(第1~4種)	163	ピオトップ施工管理士(1級・2級)	3	毒物劇物取扱責任者(一般・特定)	6
公害防止管理者 水質(第1~4種)	120	造園施工管理技士 1・2級	30	有機溶剤作業主任者	358
公害防止管理者 騒音関係	82	電気主任技術者 第1~3種	701	衛生管理者 第1種・第2種	302
公害防止管理者 振動関係	38	放射線取扱主任者 第1・2種	83	計量士 環境	7
公害防止管理者 一般粉じん関係	2	エネルギー管理士 電気	159	作業環境測定士(第1・2種)	9
公害防止管理者 特定粉じん関係	1	エネルギー管理士 熱	224	EMS審査員(審査員補)	24
公害防止管理者 ダイオキシソ類関係	11	高圧ガス製造保安責任者(甲・乙・丙種)	454		

環境面における緊急事態発生時の対応と情報の公表

環境面における緊急事態が発生した場合には、各事業所の危機管理責任者は、被害拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、地元関係機関、本店危機管理対策チームおよび所管部への連絡を行います。本店危機管理対策チームは、経営トップへ速やかに報告し、緊急事態の発生情報をマスコミ等を通じて公表します。

環境面における緊急事態発生時の対応と情報の公表



環境に関するトラブル事象の発生状況

2004年5月から2005年4月までにトラブル事象が8件発生しました。環境法令または条例の規制違反との指摘を受けたものではありませんが、これらの事象はそのつどプレリリースを行い、設備の改善等により再発防止に努めています。

地点	状況・対策
松浦火力発電所 (長崎県松浦市)	2004年9月2日、復水脱塩装置から出る酸性の再生排水約35m ³ が貯槽より溢れ、周辺海域に流出しました。原因は、貯槽入り口配管に設置してある操作弁の開閉管理が十分でなかったことによるものです。対策として、運用管理の改善や設備の改善を実施しました。
磯子火力発電所 (神奈川県横浜市)	2004年10月9日、発電所敷地から弱アルカリ性の雨水が周辺海域に流出しました。原因は、台風がもたらした大量の雨水が、敷地内で埋め戻し材として用いているコンクリート塊と接触し、弱アルカリ性となり、中和処理装置で処理されずに流出したものです。対策として、処理装置の大型化等を実施しました。
松島火力発電所 (長崎県西海市)	2004年12月11日、石炭コンベアベルトを水洗する際に出てくる石炭の微粉を含む排水約3m ³ が周辺海域に流出しました。原因は、排水枡の水位検出器の動作が不良となり、排水枡から溢れたものです。対策として、水位検出器の点検整備を強化しました。
石川石炭火力発電所 (沖縄県うるま市)	2005年2月24日、構内道路のアスファルト舗装工事に用いている乳化剤(接着剤)約30ℓが、突然の豪雨により周辺海域に流出しました。流出時は舗装工事の最中であり、固まっていない乳化剤が流出したものです。対策として、運用管理の改善を行いました。
松島火力発電所 (長崎県西海市)	排水処理装置で発生した汚泥を埋立処分している当社の産業廃棄物最終処分場において、周辺に設置してある地下水観測用井戸でセレン濃度の上昇傾向が確認されたため、2005年4月より同施設への汚泥搬入を中止するとともに、関係自治体等と協議しながら必要な対策を検討しています。
(株)バイサイドエナジー 市原発電所 (千葉県市原市、電源開発(株) 100%出資の電気供給事業会社)	2005年4月5日、未処理排水が排水ピットから溢れ(推定6m ³)前面海域に流出しました。原因は、排水を移送する配管が固形物により閉塞したことによるものです。対策として、点検整備を強化しました。
奥只見発電所 (新潟県魚沼市)	2005年4月18日、旧従業員宿舎に設置しているタンクからA重油が地下に漏洩していることが確認されました。漏洩量は約25klと推定されます。原因は、地下に埋設している配管に穴が開いたためであり、現在、関係機関の指導を得ながら、汚染範囲の確認・監視のため、掘削調査や地下水ボーリング調査等を実施するとともに、汚染土壌の除去および汚染の拡大防止に努めています。
磯子火力発電所 (神奈川県横浜市)	2005年4月29日、復水器洗浄用を使用しているスポンジボール860個が未回収となりました。原因は、スポンジボールを捕集する装置の配管が藻や貝類で閉塞し、回収が不完全となったものであり、大部分が海域に流出しました。対策として、運用管理の改善を行いました。

法令遵守

2004年度は、環境法令または条例の規制違反との指摘は受けていません。また、環境保全協定値の超過はありません。

おもな環境関連法令

法令の名称	関係するおもな事業内容
環境影響評価法、電気事業法	発電所の建設に伴う周辺地域への環境影響の予測、評価の実施
大気汚染防止法	発電所の運転に伴うSOx、NOx、ばいじんなどの排出管理
水質汚濁防止法	発電所で発生する排水の公共水域への排水管理
騒音規制法	発電所・変電所の運転や設備建設工事に伴う騒音の発生防止
振動規制法	発電所・変電所の運転や設備建設工事に伴う振動の発生防止
悪臭防止法	発電所・変電所の運転に伴う悪臭の発生防止
工場立地法	発電所などの敷地の緑化
工業用水法	発電用水として使用するための地下水のくみ上げ
自然公園法	自然公園内での発電所、変電所、送電設備、通信設備の建設
河川法	河川からの発電用水の取水、河川区域内への発電用施設の設置
特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）	発電所などで使用する化学物質の環境中への排出管理
廃棄物の処理および清掃に関する法律	事業活動に伴って発生する廃棄物の適正な管理
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	発電所における公害防止管理者などの選任

環境関連協定における締結内容

当社は、火力発電所の建設時に地元自治体と環境関連の協定を締結して、その遵守に努めています。

環境関連協定の内容については、地点・地域の特性などによる相違があるものの、おもに次のような内容で構成され、大気・水質等については定量的に約束しています。

- 大気汚染の防止対策
- 水質汚濁の防止対策
- 騒音・振動の防止対策
- 悪臭の防止対策
- 廃棄物の処理対策
- 自然保護対策
- 事故時の措置

当社の火力発電所における環境関連協定は、下表のとおりです。

名称	対象発電所	締結先
環境保全協定書	磯子火力発電所	横浜市
公害防止協定書	高砂火力発電所	兵庫県、高砂市
環境保全に関する協定書	竹原火力発電所	広島県、竹原市
環境保全協定	松島火力発電所	長崎県、西海市
環境保全協定書	松浦火力発電所	長崎県、松浦市 佐賀県、伊万里市
環境保全協定書	石川石炭火力発電所	沖縄県、うるま市
環境保全協定書	橘湾火力発電所	徳島県、阿南市

2002年度に発生した県条例基準値超過の経過について

2002年9月、磯子火力発電所の石炭灰最終処分場(神奈川県)において、放流水中マンガン濃度が神奈川県条例基準値を超過した件(注)については、直ちに処分場内に排水処理装置を設置し、浸出水中に含まれるマンガンを基準値以下に処理し確認したうえで放流しており、現在まで適正に運用しています。

なお、2004年度には処分場の遮水性能を維持するための補強工事などを実施しており、引き続き関係行政機関とも協議しながら必要な対応を行っています。

(注)基準値超過の状況：2002年9月19日、石炭灰最終処分場(神奈川県茅ヶ崎市)において河川への放流水中マンガン濃度が1.1mg/lとなり、神奈川県生活環境の保全等に関する条例に定める基準値(1mg/l以下)を超過しました。

グリーン調達

当社は、従来から「衛生用紙やコピー紙の再生紙使用」「パソコン、複写機などのOA機器の省エネルギータイプ採用」をはじめとするグリーン物品の購入に取り組んでいます。2004年2月には、J-POWERグループとして循環型社会構築に貢献すべく「J-POWERグループグリーン調達ガイドライン」を定め、J-POWERグループ全体で取り組んでいくこととしました。

グリーン調達の推進

2004年度のグリーン調達の実績は、以下のとおりです。

グリーン調達実績 (J-POWER)

	グリーン調達数	グリーン調達率	
コピー用紙	A4	1,902万枚	97 %
	A3	288万枚	96 %
	B5	10万枚	83 %
	B4	17万枚	91 %
衛生用紙	5.6万個	99 %	
OA機器	2,598 台	99 %	
制服・作業服	11,085 着	99 %	
自動車	30 台	68 %	
事務机等(本店分のみ)	6,194 台	100 %	

OA機器

2004年度のパソコン更新時に、「グリーン購入法」「PCグリーンラベル」「国際エネルギースタープログラム」に適合していることを条件として調達しました。今後も更新時や新規導入する際は、原則としてグリーン購入法に基づく特定調達品目基準に適合するものを調達していきます。

制服・作業服

環境負荷の低減に向けた取り組みとして、2004年度からJ-POWERグループ従業員の制服・作業服に、ペットボトル再生生地を使用したものを全面採用しました。なお、不要となった制服・作業服については、有効利用と社会貢献を目的として、各種団体等に寄付しています。



ペットボトル再生生地を使用した作業服

自動車

環境負荷の低減に寄与するため、更新時や新規導入する際は小型化に努め、原則的にグリーン購入法適合車両に順次切り替えを行っています。



ハイブリッド自動車(徳島県・橋湾火力発電所)

事務机等

2004年度の本店における事務机等の更新にあたり、すべてグリーン購入法適合商品にて調達しました。また、現地事業所においても同様な取り組みに努めています。



事務机等(東京・本店)

その他

文具類、家電製品、エアコンディショナーなどもグリーン調達に努めています。このほか、会社が調達するすべての機器、資機材についてもグリーン調達を推進していきます。

環境コミュニケーション

当社は、地域の一員として信頼され、親しまれ、地域とともに生きる存在となるため、環境保全への取り組みを公表するとともに、広報活動を通じてさまざまな環境情報を発信しています。また各事業所では、地域の環境活動に積極的に参加するなど、コミュニケーションを大切に活動を進めています。

環境報告書の発行

当社では、1998年度より環境報告書を毎年発行しており、今回で8年目となります。今回は『2005 環境経営レポート』として発行いたしました。

今後も、ステークホルダーの方々に当社の環境経営を具体的にわかりやすくお知らせすることを心がけ、継続して発行していきます。

なお、『2005 環境経営レポート』は、当社ホームページ (<http://www.jpowers.co.jp>)でも公開しています。



これまでに発行したレポート

広報活動

広告

新聞、経済誌、週刊誌、交通機関などに、企業広告を掲載しています。

2004年2月より展開した「Reの視点シリーズ」は、温暖化対策をはじめとする地球環境問題に積極的に取り組んでいる姿勢を、当社事業を通じて伝えたものです。なおこの広告は、第53回日経広告賞「環境広告賞・環境大臣賞」ならびに第11回日経BP広告賞「日経エコロジー広告賞」を受賞しました。

さらに2005年2月には、京都議定書発効にあわせて、当社の地球温暖化問題への取り組み姿勢を伝える広告を掲載しました。

また、エネルギーと環境の共生をはかる事業活動を伝えるコマーシャルを、提供TV番組「音のソノリティ～世界でたった一つの音～（関東エリア）で放映しています。

提供番組「音のソノリティ」

ソノリティとは、フランス語の音楽用語で「鳴り響き」の意味。日本の自然風景から、その場でしか聞くことのできない音を紹介し、皆様にやすらぎとパワーを提供することがコンセプトの番組です。

Reの視点シリーズ(2004年度掲載分)



京都議定書発効



京都のむこうを見ている

TVCM



国際事業「もみ殻」編

おもなパンフレット

『会社案内』『アニュアルレポート』を毎年発行し、社外の方々に配布・説明しています。これらのなかでも、当社環境保全の取り組みを掲載しています。

また、一般になじみの薄い当社事業をわかりやすく編集した『おしえて!「Jパワー」って?』や子ども向けのパンフレット『J-POWERは力もち』を発行し、発電所や各種イベント実施の際に配布をしています。



アニュアルレポート



会社案内



おしえて!「Jパワー」って?



J-POWERは力もち

社外向け広報誌

『GLOBAL EDGE』『J-POWER NEWS』

季刊誌『GLOBAL EDGE』では、当社のビジョンである「エネルギーと環境の共生」をメインテーマとした特集を各号で組み、各界のオピニオンリーダーによる対談や寄稿文を掲載するとともに、テーマを体現する当社の技術・ビジネスを紹介しています。

また『J-POWER NEWS』は、当社の最新の事業動向等を広く社外にご理解していただくための刊行物です。



GLOBAL EDGE



J-POWER NEWS

グループ内広報誌『J-POWERs』

J-POWERグループ社員を対象に、トップの経営意思伝達、情報の共有、さらに社員間のコミュニケーション活性化などをはかる目的で、グループ内広報誌『J-POWERs』を発行しています。

この『J-POWERs』では、環境月間や『環境経営レポート』発行時期に、これらの取り組みを特集企画の形で紹介しています。



J-POWERs

環境保全活動の展開

環境月間行事の実施

国が定める環境月間(毎年6月)では、これまでの社会や企業のあり方を見つめ直し、職場や地域においてどのようにしたら環境に貢献できるかを考えて行動しています。

2004年度も本店や事業所においての講演会の開催、地域の海浜・道路清掃活動や自治体主催の植樹祭への参加など、各種行事を実施しました。

行事区分	実施内容および実施事業所数
講演会、訓示・訓話等	講演会の開催:7、訓示・訓話:13、勉強会:6、講演会聴講:9
環境パネル展	環境パネル展示:2
環境写真展	環境写真展:2
環境教育ビデオ上映	環境教育ビデオ上映:11
ポスター掲示、情報提供等	社長メッセージおよび環境月間ポスターの掲示:国内全機関、パンフレット配布:3、環境月間テーマ掲示:1
森林ボランティア、自然観察会	森林ボランティア:7、自然観察会:3
環境美化運動など	海浜清掃:7、近隣地域清掃:34、職場環境整備:46、植樹・植栽、プランター設置、花苗配布:19
リサイクル活動	リサイクル推進活動:13
地球温暖化防止活動	省エネ推進活動:11、アイドリングストップ運動:13、ノーカー運動:11
調査	環境測定:11
施設見学会	施設見学会:7
その他	禁煙タイム:3、施設開放イベント:1



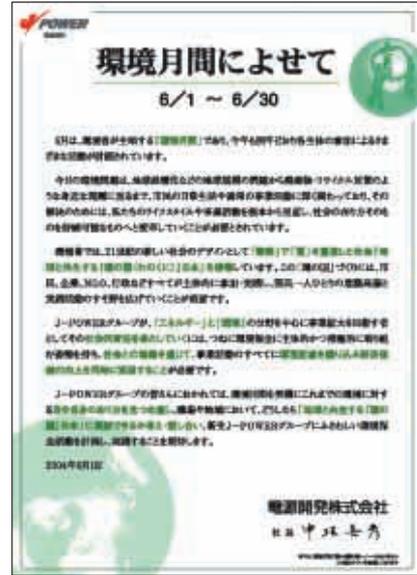
新宿小学校への花卉の寄贈(埼玉県・東日本支店)



大河内ダム公園内花一杯運動への参加(栃木県・沼原電力所)

社長メッセージおよび環境省ポスターの掲示

環境月間にあたり、社長メッセージおよび環境省ポスターを全事業所に掲示し、社員の環境意識の向上をはかっています。



環境講演会の開催

2004年6月2日、東京大学教授・鷲谷いづみ先生をお招きした「環境講演会」を、本店(東京)において開催し、グループ会社を含め約100名が参加しました。

テーマは「生態系をよみがえらせる」。先生は、生物の多様性が失われている現状と、その多様性を保全することの重要性を訴え、さらに世界や国内で取り組まれているさまざまな保全活動の事例や手法を紹介されました。

また、企業が進めている生物多様性保全活動にも触れ、今後企業が生物多様性に対しどのような認識を持ち、どのようなことに留意したらよいかなど、取り組むべき課題を挙げられました。



鷲谷いづみ氏

グリーンフェアの開催

当社は、3R^(注)月間行事として発電事業で発生する副産物を利用した環境配慮型製品の展示販売会「グリーンフェア」を毎年開催していますが、2004年度は、10月に本店正面玄関前において開催しました。

この催しでは、J-POWERグループ会社が製造販売している環境配慮商品を実際に見ていただくことで、環境保全活動への理解を深めていただいています。

(注)3R:リユース、リデュース、リサイクル

グリーンフェアの開催

開催日	来場者(人)	募金金額(円)	寄付先
2004.10	477	22,000	全額:緑の募金 (国土緑化推進機構)



「グリーンフェア」(東京・本店)

J-POWERフォレストクラブの森林保全活動

J-POWERグループ社員で構成するボランティア組織「J-POWERフォレストクラブ」(会員約30名)は、日本山岳会自然保護委員会「高尾の森づくりの会」の活動に賛同し、森林ボランティア活動を行っています。

2004年度は毎月第2土曜日を定例作業の日として活動しました。「高尾の森づくりの会」が主催する植樹祭にも参加し、環境保全活動と健康づくりに取り組んでいます。



「高尾の森づくりの会」の植樹祭参加(J-POWERフォレストクラブ)

その他

地域の方々とのふれあいについては、信頼関係を築くためにさまざまな活動を行っています。

(P.61「地域の皆様とのふれあい」参照)

TOPICS

自然保護講演会で、講師を務めました。

エンジニアリング事業部地下開発事業グループ 鳥羽瀬孝臣

建設事業に伴う環境保全への取り組みは、「人と自然」との関わりであると同時に、「人と人」の関わりでもあります。自然の生態系を保全するためには、技術的な方策を講じるとともに、そのことを社会に向けてきちんと伝えることが求められています。

そのために、事業者は自ら情報開示を積極的に行い、社会との双方向的なコミュニケーションをはかる必要があります。私は、そのような課題意識のもとで、(財)日本自然保護協会の要請に応え、2005年1月に、奥只見・大鳥発電所増設での経験に基づく「イヌワシとの共存をめざした水力発電所建設」と題した講演を行いました。

